

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5458-7727

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,666	7.8	90	26.6	182	△1.9	107	47.8
20年3月期	2,474	△12.6	71	△80.5	186	△53.6	72	△66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.83	—	3.1	4.6	3.4
20年3月期	28.31	—	2.1	4.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,103	3,438	83.8	1,343.39
20年3月期	3,872	3,396	87.7	1,326.83

(参考) 自己資本 21年3月期 3,438百万円 20年3月期 3,396百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	69	△96	△53	1,617
20年3月期	223	△151	△66	1,699

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	51	70.6	1.5
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	51	47.8	1.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		69.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,350	24.7	30	—	70	—	40	—	15.63
通期	2,820	5.7	100	10.1	180	△1.6	110	2.7	42.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 2,560,000株 | 20年3月期 2,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 176株 | 20年3月期 117株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、IT需要は全体的には上期は堅調、下期は減少か横ばいに推移していると判断されます。

こうした中、当社は、重点テーマであります組織的な営業力強化により前事業年度を上回る商談を確保する一方、経費削減にも取り組みました。この結果、当事業年度の業績は、前期比で増収となり、経常利益は減益であったものの営業利益及び当期純利益は増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスと通信事業者向け技術アプリケーションが好調で、売上高は予想を上回り増収増益になりました。ワイヤレスBFは、端末バンダーの開発計画が回復したことに加え、オープンプラットフォームのエンベデッドソフトウェア開発が加わり、売上高は予想を上回り増収となりましたが利益面は減益となりました。インターネットBFは、非接触型ICのエンベデッドソフトウェアは好調であったものの、大型の技術アプリケーションが減少したため、売上高は予想を下回り減収減益となりました。社会基盤システムBFは、公共分野の複数の大型案件に位置情報サービス技術を適用した技術アプリケーションが加わり、売上高は予想を下回りましたが増収増益になりました。宇宙先端システムBFは、大型の技術アプリケーションが減少し、予想どおり減収減益となりました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 232百万円（47.7%増）、ワイヤレスBF 999百万円（9.7%増）、インターネットBF 639百万円（9.1%減）、社会基盤システムBF 415百万円（74.5%増）、宇宙先端システムBF 298百万円（23.3%減）となり、前期比で、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF及び社会基盤システムBFが増加し、その他のBFは減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、インターネットBF及び宇宙先端システムBFが堅調、社会基盤システムが大幅に改善した反面、ワイヤレスBFが低調でした。

ソリューションビジネスは、「位置情報サービスプラットフォーム——airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア——airCube」などの販売量増加により、売上高は81百万円（7.8%増）と前事業年度を上回りました。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資の他に、セキュリティルームを設置しました。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。販売費及び一般管理費では、営業力強化や内部統制報告制度への対応で、労務費や手数料が増加しました。また研究開発費は、研究テーマをロボットに絞る資源を最適化したため減少しました。

当事業年度の研究開発・製品開発活動は、地上デジタル放送用組込みソフトウェア（製品名：airCube）の機能追加が完了し販売を開始いたしました。前事業年度より継続しております独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託研究事業は、計画どおりに進捗しました。また、NEDOの新事業である「基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト」に新たに採択され計画どおりに進捗いたしました。

営業外損益では、NEDOからの受託研究費（補助金収入）は増加しましたが、前事業年度にあった米国の非連結子会社であるAMSEC, Inc. からの配当金収入が当事業年度にはなかったため、営業外収益は減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績（カッコ内は対前期比）は、売上高2,666百万円（7.8%増）、営業利益90百万円（26.6%増）、経常利益182百万円（1.9%減）、当期純利益107百万円（47.8%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	157,415	6.4	232,484	8.7
ワイヤレス	911,421	36.8	999,771	37.5
インターネット	702,637	28.4	639,007	23.9
社会基盤システム	238,067	9.6	415,462	15.6
宇宙先端システム	388,859	15.7	298,315	11.2
ソリューション	75,899	3.1	81,801	3.1
計	2,474,300	100.0	2,666,842	100.0

②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、不況の影響を受けIT需要は全体的には減少又は横ばいと予想されております。加えて当社事業分野では技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請は弱まることはなく、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

次期の当社の重点テーマは、短期業績の確保と成長のための投資のバランスをとりながら、資源を最適化して新たな成長を目指すこととあります。次期は、当事業年度に引き続き営業力を強化して潤沢な商談を確保に努めるとともに、経費削減・効率化・コストダウンを図ってまいります。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスと通信事業者向け技術アプリケーションの案件が継続することから、売上高を拡大する方針です。ワイヤレスBFは、これまで培ってきました携帯電話開発技術に、新プラットフォームのエンベデッドソフトウェア開発を加え売上高の拡大を目指します。インターネットBFは、案件の小型化が予想されるものの、当事業年度並みの売上高を目指します。社会基盤システムBFは、防衛や交通関連などの技術アプリケーションが切り替え時期にあたることから、位置情報サービス技術を適用した技術アプリケーションを中心に、当事業年度並みの売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、当事業年度と同様な商談状況が予想されることから当事業年度並みの売上高を目指すとともに、ロボット案件なども加えて中長期的な成長を期する方針です。

ソリューションビジネスは、販売を強化し当事業年度を上回る売上高を目指します。

次期の研究開発テーマとしては、NEDOからの受託研究事業でありますロボットに重点を置いて取り組む方針です。

設備投資としては、セキュリティ要求レベルの高い案件の受注が見込まれるため、大阪事業所も含め新たなセキュリティ設備を導入する可能性があります。

以上により、次期の業績としては、売上高2,820百万円、営業利益100百万円、経常利益180百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ231百万円増加し、4,103百万円となりました。

流動資産は、売掛金の増加などにより232百万円増加し、2,831百万円となりました。固定資産は、ほぼ前期並みの1,272百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ188百万円増加し、664百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加などにより156百万円増加し、511百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより32百万円増加し、153百万円となりました。

当事業年度末の純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少の結果、前事業年度末に比べ42百万円増加し、3,438百万円となりました。自己資本比率は前事業年度の87.7%に対し83.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円減少して、期末残高は1,617百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は69百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益182百万円、減価償却費92百万円、未収入金の減少58百万円、利息及び配当金の受取額52百万円などによる増加、売上債権の増加431百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ153百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は96百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。前事業年度に比べ54百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は53百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出51百万円によるものであります。前事業年度に比べ13百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	86.3	85.2	85.5	87.7	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	215.9	231.7	122.3	53.9	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	57.5	11.9	19.4	17.0	51.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	321.8	196.7	189.0	66.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。なお、当事業年度の配当につきましては、安定的に配当する金額（1株当たり20円）を配当することにいたしました。次事業年度につきましては、安定的に配当する金額を1株当たり30円にいたします。

(4) 事業等のリスク

(当事業全体に共通する業績変動要因について)

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高等のメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数事業年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から事業年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後も研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

⑤受注価格水準の変動（低価格化）

取引先自体の販売競争の激化、取引先のオフショア開発の推進や派遣型外注調達などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、QCD（品質・コスト・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品開発投資、研究開発型ベンチャー企業への投資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

⑦取引先の事業計画の変更

当社の取引先自体の激しい競争を背景に、取引先の事業計画の変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。携帯電話開発でも、携帯電話の高機能化などエンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており、品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいことなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、業績を大きく変動させやすい原因となっております。

⑧新しい要素技術の適用

当社の事業領域では、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の一括受託契約での見積を誤った場合、不採算になりがちであり、逆に新しい要素技術の適用が減少した場合には、需要そのものが減少する可能性があり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

⑨公的セクターの予算変動

当社の社会公共分野の事業領域では、公的セクターの予算の増減が業績変動要因となっております。特に宇宙分野では、ロケットや人工衛星の成否によって需要が変動します。社会公共分野での新事業領域への拡大に努力しておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、業績に影響が及ぶことがあります。

(主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前事業年度では2社（パナソニックMS E株式会社、KDDI株式会社）合わせて37.0%でしたが、当事業年度では、パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社の1社で26.3%と減少しました。当社では、継続

して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいりますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品開発活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核とした主体的ビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がります、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前事業年度で7.3%、当事業年度では7.8%と増加しておりますが、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していることなどが主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(法令違反について)

当社では、法令・規制要求事項やISO9001/ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークなどを含め、広くお客様の要請を満たしていく経営をコンプライアンス経営と定義しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティーームを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から特別なセキュリティ設備の設置を要請されることもあり、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が

阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追究）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開してまいります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、リアルタイムソリューションビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦してまいります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深掘で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもあると認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品開発活動の強化などによるソリューション製品やコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品開発活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

②安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、主要取引先への依存度が高く、安定的な受注ができる取引先が少ないことが、安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。

当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。

また、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を用いて行く必要があると考えております。

③お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現してまいります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。

「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めてまいります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進してまいります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

④業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、少子化や労働市場の流動性が高まる時代にあっては、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。また、コアテクノロジーやソリューション製品の品揃えの充実、製品力強化、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社とのアライアンスを積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,990	1,617,202
売掛金	655,805	1,087,114
前払費用	26,999	28,476
繰延税金資産	74,768	95,101
未収入金	※1 99,013	※1 —
その他	42,454	3,567
流動資産合計	2,599,031	2,831,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,332	28,032
減価償却累計額	△16,517	△18,102
建物(純額)	10,814	9,930
工具、器具及び備品	※2 255,288	※2 255,645
減価償却累計額	△213,428	△221,508
工具、器具及び備品(純額)	41,860	34,137
有形固定資産合計	52,675	44,068
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 112,419	※2 115,260
ソフトウェア仮勘定	10,562	—
無形固定資産合計	122,981	115,260
投資その他の資産		
投資有価証券	31,878	24,210
関係会社株式	11,400	11,400
長期前払費用	—	300
繰延税金資産	66,328	78,087
敷金及び保証金	174,439	184,945
保険積立金	28,718	28,730
長期預金	600,000	600,000
投資不動産	185,166	185,166
投資その他の資産合計	1,097,929	1,112,840
固定資産合計	1,273,586	1,272,169
資産合計	3,872,617	4,103,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,479	42,090
短期借入金	38,000	36,000
未払金	24,349	21,465
未払費用	58,466	75,624
未払法人税等	3,963	106,933
未払消費税等	6,081	24,380
前受金	1,524	1,599
預り金	12,938	16,864
前受収益	900	2,756
賞与引当金	153,000	184,000
流動負債合計	355,702	511,714
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,391	112,166
退職給付引当金	6,302	40,896
その他	2,700	—
固定負債合計	120,393	153,062
負債合計	476,096	664,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,906,740	1,962,621
利益剰余金合計	2,331,740	2,387,621
自己株式	△170	△218
株主資本合計	3,396,212	3,452,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	△13,190
評価・換算差額等合計	308	△13,190
純資産合計	3,396,521	3,438,853
負債純資産合計	3,872,617	4,103,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,474,300	2,666,842
売上原価	1,824,611	1,979,380
売上総利益	649,689	687,461
販売費及び一般管理費	※2, ※3 577,890	※2, ※3 596,598
営業利益	71,799	90,863
営業外収益		
受取利息	11,708	11,620
受取配当金	※1 39,870	※1 427
保険配当金	11	11
不動産賃貸料	10,800	10,800
補助金収入	55,280	68,880
その他	884	4,844
営業外収益合計	118,554	96,584
営業外費用		
支払利息	1,175	1,063
為替差損	—	806
不動産賃貸費用	2,585	2,585
その他	1	—
営業外費用合計	3,762	4,454
経常利益	186,592	182,993
特別損失		
固定資産除却損	※4 314	※4 50
固定資産評価損	39,446	—
特別損失合計	39,761	50
税引前当期純利益	146,830	182,943
法人税、住民税及び事業税	67,059	107,744
法人税等調整額	7,302	△31,879
法人税等合計	74,362	75,864
当期純利益	72,468	107,078

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		41,077	2.0	28,303	1.4
II 労務費		1,469,030	71.6	1,507,362	72.6
III 外注費		180,795	8.8	208,394	10.0
IV 経費	※2	361,508	17.6	331,893	16.0
当期総製造費用		2,052,411	100.0	2,075,954	100.0
他勘定受入高	※3	48		8,716	
他勘定振替高	※4	△276,498		△176,475	
ソフトウェア償却費		48,649		71,186	
売上原価		1,824,611		1,979,380	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>189,090千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>49,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,683千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>48千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>147,905千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>128,592千円</td> </tr> </table>	地代家賃	189,090千円	旅費交通費	49,301千円	減価償却費	21,683千円	販売費及び一般管理費	48千円	販売費及び一般管理費	147,905千円	ソフトウェア仮勘定	128,592千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>191,485千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>37,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,123千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,716千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>111,622千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>64,852千円</td> </tr> </table>	地代家賃	191,485千円	旅費交通費	37,932千円	減価償却費	19,123千円	販売費及び一般管理費	8,716千円	販売費及び一般管理費	111,622千円	ソフトウェア仮勘定	64,852千円
地代家賃	189,090千円																								
旅費交通費	49,301千円																								
減価償却費	21,683千円																								
販売費及び一般管理費	48千円																								
販売費及び一般管理費	147,905千円																								
ソフトウェア仮勘定	128,592千円																								
地代家賃	191,485千円																								
旅費交通費	37,932千円																								
減価償却費	19,123千円																								
販売費及び一般管理費	8,716千円																								
販売費及び一般管理費	111,622千円																								
ソフトウェア仮勘定	64,852千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	477,300	477,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
資本剰余金合計		
前期末残高	587,341	587,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,900,832	1,906,740
当期変動額		
剰余金の配当	△66,560	△51,197
当期純利益	72,468	107,078
当期変動額合計	5,908	55,880
当期末残高	1,906,740	1,962,621
利益剰余金合計		
前期末残高	2,325,832	2,331,740
当期変動額		
剰余金の配当	△66,560	△51,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	72,468	107,078
当期変動額合計	5,908	55,880
当期末残高	2,331,740	2,387,621
自己株式		
前期末残高	—	△170
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△48
当期変動額合計	△170	△48
当期末残高	△170	△218
株主資本合計		
前期末残高	3,390,474	3,396,212
当期変動額		
剰余金の配当	△66,560	△51,197
当期純利益	72,468	107,078
自己株式の取得	△170	△48
当期変動額合計	5,738	55,832
当期末残高	3,396,212	3,452,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,546	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,237	△13,499
当期変動額合計	△3,237	△13,499
当期末残高	308	△13,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,546	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,237	△13,499
当期変動額合計	△3,237	△13,499
当期末残高	308	△13,190
純資産合計		
前期末残高	3,394,020	3,396,521
当期変動額		
剰余金の配当	△66,560	△51,197
当期純利益	72,468	107,078
自己株式の取得	△170	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,237	△13,499
当期変動額合計	2,500	42,332
当期末残高	3,396,521	3,438,853

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	146,830	182,943
減価償却費	72,500	92,535
固定資産除却損	314	50
固定資産評価損	39,446	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	31,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,625	775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,302	34,593
受取利息及び受取配当金	△51,578	△12,047
支払利息	1,175	1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	174,525	△431,233
未収入金の増減額 (△は増加)	—	58,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,001	△14,388
未払金の増減額 (△は減少)	4,063	475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,733	18,299
その他	3,190	53,554
小計	399,664	15,933
利息及び配当金の受取額	12,055	52,130
利息の支払額	△1,180	△1,048
法人税等の支払額	△187,383	△7,449
法人税等の還付額	—	10,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,155	69,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,152	△13,635
無形固定資産の取得による支出	△129,726	△66,004
投資有価証券の取得による支出	△6,144	△6,043
敷金及び保証金の差入による支出	△9,657	△11,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,681	△96,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	210,000
短期借入金の返済による支出	△220,000	△212,000
配当金の支払額	△66,396	△51,245
自己株式の取得による支出	△170	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,566	△53,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,904	△82,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,085	1,699,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,699,990	※1 1,617,202

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年	器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	器具備品	3～15年
建物	15年									
器具備品	3～15年									
建物	3～15年									
器具備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、23,386千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期622千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△35,551千円(増加)であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">流動資産 未収入金 40,076千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 当期において、国庫補助金の受入れにより、器具備品について850千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、器具備品3,438千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>	<p>※2. 当期において、国庫補助金の受入れにより、器具備品について2,199千円、ソフトウェアについて383千円の圧縮記帳を行いました。の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、器具備品5,638千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社からの受取配当金 39,760千円</p>	<p>※1. _____</p>																																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100.0%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は8.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">118,746</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">103,836</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">20,465</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,201</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,328</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,449</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">41,019</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">127,362</td> </tr> </table>	役員報酬	118,746	給与手当	103,836	賞与	20,465	賞与引当金繰入額	10,201	役員退職慰労引当金繰入額	5,625	退職給付費用	14,328	地代家賃	27,449	減価償却費	2,167	支払手数料	41,019	研究開発費	127,362	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">108,393</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">142,924</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">17,334</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,703</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,053</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">53,103</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">95,585</td> </tr> </table>	役員報酬	108,393	給与手当	142,924	賞与	17,334	賞与引当金繰入額	18,703	役員退職慰労引当金繰入額	775	退職給付費用	18,053	地代家賃	34,602	減価償却費	2,225	支払手数料	53,103	研究開発費	95,585
役員報酬	118,746																																								
給与手当	103,836																																								
賞与	20,465																																								
賞与引当金繰入額	10,201																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,625																																								
退職給付費用	14,328																																								
地代家賃	27,449																																								
減価償却費	2,167																																								
支払手数料	41,019																																								
研究開発費	127,362																																								
役員報酬	108,393																																								
給与手当	142,924																																								
賞与	17,334																																								
賞与引当金繰入額	18,703																																								
役員退職慰労引当金繰入額	775																																								
退職給付費用	18,053																																								
地代家賃	34,602																																								
減価償却費	2,225																																								
支払手数料	53,103																																								
研究開発費	95,585																																								
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">127,362千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">95,585千円</p>																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table>	器具備品	172千円	ソフトウェア	142千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">器具備品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	器具備品	42千円	ソフトウェア	8千円																																
器具備品	172千円																																								
ソフトウェア	142千円																																								
器具備品	42千円																																								
ソフトウェア	8千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	117	—	117
合計	—	117	—	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,560	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,197	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	117	59	—	176
合計	117	59	—	176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,197	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,196	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,699,990千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,617,202千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,699,990千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,617,202千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	—————

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,542	27,063	520	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,542	27,063	520	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	32,586	19,395	△13,190
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	32,586	19,395	△13,190
合計	26,542	27,063	520	32,586	19,395	△13,190	

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815	4,815

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成20年4月1日より確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076百万円及び剰余金58,044百万円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△419,136千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">412,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,302千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,774千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">36,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,542千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	414,972百万円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	差引額	56,968百万円	退職給付債務	△419,136千円	年金資産残高	412,833千円	退職給付引当金	6,302千円	勤務費用	96,774千円	厚生年金基金掛金	36,768千円	退職給付費用合計	133,542千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び不足金△11,811百万円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△475,435千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">434,538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,679千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">37,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,617千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	392,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	差引額	△13,476百万円	退職給付債務	△475,435千円	年金資産残高	434,538千円	退職給付引当金	40,896千円	勤務費用	95,679千円	厚生年金基金掛金	37,938千円	退職給付費用合計	133,617千円
年金資産の額	414,972百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円																																				
差引額	56,968百万円																																				
退職給付債務	△419,136千円																																				
年金資産残高	412,833千円																																				
退職給付引当金	6,302千円																																				
勤務費用	96,774千円																																				
厚生年金基金掛金	36,768千円																																				
退職給付費用合計	133,542千円																																				
年金資産の額	392,848百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																																				
差引額	△13,476百万円																																				
退職給付債務	△475,435千円																																				
年金資産残高	434,538千円																																				
退職給付引当金	40,896千円																																				
勤務費用	95,679千円																																				
厚生年金基金掛金	37,938千円																																				
退職給付費用合計	133,617千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金否認	賞与引当金否認
賞与引当金に係る社会保険料否認	賞与引当金に係る社会保険料否認
未払事業税否認	未払事業税否認
進行基準原価超過額	その他
その他	繰延税金資産計
繰延税金資産計	固定資産
固定資産	(繰延税金資産)
(繰延税金資産)	役員退職慰労引当金否認
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金否認
退職給付引当金否認	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	ソフトウェア評価損
ソフトウェア評価損	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当金
評価性引当金	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	投資有価証券みなし譲渡損
投資有価証券みなし譲渡損	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
繰延税金資産純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	
評価性引当金の増加	
試験研究費特別控除額	
交際費・役員報酬否認額等永久に損金に算入されない項目	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.9	—	—	弁護士 法人との顧問 契約	2,400	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	AMSEC, Inc.	米国カリ フォルニア州	50	ソフトウ ェア業	(所有) 直接 100.0	なし	米国業 界動向 の情報 報告を 委託	配当金の受取	39,760	未収入金	40,076

(注) 営業取引については、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,326.83円	1株当たり純資産額	1,343.39円
1株当たり当期純利益金額	28.31円	1株当たり当期純利益金額	41.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	72,468	107,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72,468	107,078
期中平均株式数 (株)	2,559,951	2,559,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 瀧田 誠一郎 (現 株式会社ジースポート 取締役 (非常勤))

・新任補欠監査役候補

(非常勤) 社外補欠監査役 酒井田 努 (現 弁護士法人サガミ総合法律事務所 弁護士)

③ 就任予定日

平成21年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	151,999	148.9
	ワイヤレス	753,997	117.7
	インターネット	446,662	89.9
	社会基盤システム	297,273	144.6
	宇宙先端システム	188,061	74.2
	ソリューション	141,387	112.3
	合計	1,979,380	108.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	261,732	230.1	76,666	161.7
	ワイヤレス	1,151,218	165.1	178,962	650.4
	インターネット	614,341	86.5	73,985	75.0
	社会基盤システム	495,897	199.1	108,986	381.7
	宇宙先端システム	284,917	83.5	19,261	59.0
	ソリューション	69,882	83.9	4,331	26.7
	合計	2,877,990	131.1	462,194	184.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同期比（％）
技術サービス	モバイルネットワーク	232,484	147.7
	ワイヤレス	999,771	109.7
	インターネット	639,007	90.9
	社会基盤システム	415,462	174.5
	宇宙先端システム	298,315	76.7
	ソリューション	81,801	107.8
	合計	2,666,842	107.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	39,435	1.6	702,683	26.3
KDDI株式会社	248,343	10.0	237,473	8.9
株式会社NTTデータMSE	668,437	27.0	73,629	2.8

(注) パナソニックMSE株式会社は、平成20年10月1日付けで株式会社NTTデータMSEに社名変更いたしました。